

## 平成18年分の所得税、消費税及び贈与税の確定申告状況について（記者発表資料）

平成19年5月

高松国税局

### I 確定申告の状況

#### 1 所得税の申告状況

##### (1) 確定申告書の提出状況（表1）

＝提出人員は642,904人と過去最高＝

高松国税局管内（四国4県）における平成18年分所得税の確定申告書を提出した人員は、平成19年3月末現在642,904人（対前年比101.9%）で、これまでの最高であった平成17年分（630,729人）より12,175人増加し、過去最高となった。

##### (2) 納税人員等の状況（表2）

＝納税人員・所得金額は減少、申告納税額は増加＝

確定申告書を提出した者のうち、納税人員（申告納税額のあるもの）は、227,972人（対前年比98.9%）、所得金額は1兆344億39百万円（対前年比98.2%）、申告納税額は561億81百万円（対前年比103.7%）である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員は2,586人、所得金額は191億56百万円減少し、申告納税額は20億2百万円増加している。

##### (3) 所得者別の状況（表3）

＝各所得者とも申告納税額は増加＝

###### イ 事業所得者

納税人員は59,291人（対前年比97.2%）、所得金額は1,919億11百万円（対前年比98.1%）、申告納税額は125億47百万円（対前年比105.8%）である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員は1,692人、所得金額は37億15百万円減少し、申告納税額は6億91百万円増加している。

###### ロ その他所得者

納税人員は168,681人（対前年比99.5%）、所得金額は8,425億28百万円

(対前年比98.2%)、申告納税額は436億34百万円(対前年比103.1%)である。

これを平成17年分と比較すると、納税人員は894人、所得金額は154億41百万円減少し、申告納税額は13億11百万円増加している。

#### (4) 譲渡所得の申告状況(表4)

**=申告件数は増加・所得金額は減少=**

各所得者を通じての譲渡所得の申告件数は38,364件(対前年比101.3%)、うち有所得件数(所得金額のあるもの)は21,070件(対前年比90.6%)、所得金額は1,294億56百万円(対前年比91.1%)である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数は497件増加し、有所得件数は2,188件、所得金額は126億円減少している。

イ 株式等の譲渡所得の申告状況は、申告件数は23,576件(対前年比105.0%)、うち有所得件数は11,822件(対前年比84.0%)、所得金額は385億94百万円(対前年比68.6%)である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数は1,120件増加し、有所得件数は2,250件、所得金額は176億35百万円減少している。

ロ 株式等の譲渡を除いた譲渡所得の申告状況は、申告件数が14,788件(対前年比96.0%)、うち有所得件数は9,248件(対前年比100.7%)、所得金額は908億62百万円(対前年比105.9%)である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数は623件減少し、有所得者件数は62件、所得金額は50億35百万円増加している。

## 2 個人事業者の消費税の申告状況(表5)

**=申告件数・納税申告額のいずれも減少=**

高松国税局管内の平成18年分個人事業者の消費税の申告件数は、平成19年3月末現在47,967件(対前年比95.3%)、納税申告額は127億5百万円(対前年比96.2%)である。

これを平成17年分と比較すると、申告件数は2,344件、納税申告額は5億4百万円減少している。

### 3 贈与税の申告状況 (表 6)

*=申告人員、申告納税額ともに減少=*

贈与税の申告人員は12,134人（対前年比92.5%）、うち納税人員は7,880人（対前年比97.1%）、申告納税額は24億45百万円（対前年比77.5%）である。

これを平成17年分と比較すると、申告人員は981人、納税人員は239人、申告納税額は7億8百万円減少している。

なお、相続時精算課税に係る申告人員は2,918人（対前年比98.4%）、うち納税人員は141人（対前年比79.7%）、申告納税額は3億1百万円（対前年比35.7%）である。

## II 各種施策の実施状況

平成18年分の確定申告における基本方針として、できるだけ納税者ご自身に確定申告書を作成していただくという「自書申告」を推進しており、申告に関して「IT」を活用したサービスの提供に積極的に取り組んだ。

平成18年分の確定申告において実施した各種施策の実施状況は次のとおりである。

### 1 確定申告書等作成コーナーの利用状況 (表 7)

*=作成コーナーによる申告書の提出件数は増加=*

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」については、より多くの納税者の皆様にご利用いただくため、土地及び建物の譲渡所得に係る計算機能や贈与税の申告書作成機能を追加するなどした結果、作成コーナーを利用して作成した所得税申告書の提出件数は32,522件（対前年比137.1%）、消費税申告書の提出件数は2,380件（対前年比161.7%）と大幅に増加した。また、本年から新たに提供を開始した贈与税の申告書の提出件数は450件であった。

なお、作成コーナーについては、税務署等の相談会場に来られた方が、翌年以降、相談会場に赴くことなくご自宅等のパソコンを利用して簡単に申告ができるよう、相談会場に作成コーナーが利用できるパソコンを増設するなど、利用拡大に努めた結果、これを利用して作成した申告書の提出件数は、所得税が68,692件（対前年比226.2%）、消費税が3,052件（対前年比89.2%）、贈与税が304件であった。

## 2 国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用状況（表8）

＝所得税・消費税のe-Tax利用は21,668件と大幅に増加＝

e-Taxについては、①本年の所得税の確定申告期間中の24時間受付、②作成コーナーからの直接送信、③税理士等が依頼を受けて税務書類を作成する場合、その依頼者の電子署名及び電子証明書の添付省略など、利用者の皆様の利便性の向上を図った結果、所得税の申告件数は18,131件（対前年比約24倍）、個人事業者の消費税の申告件数は3,537件（対前年比約17倍）と大幅に増加した。

なお、すべての税務署に「e-Taxコーナー」を設け、e-Taxによる申告や利用開始届出書の提出にご利用いただいたところ、利用者数は約500人であった。

また、平成19年分の確定申告期においては、まだe-Taxによる申告を行っていない納税者の方が、e-Taxによる申告をその場で行えるよう「初回来署型電子申告」を税務署等の相談会場に設ける予定である。

## 3 閉庁日における申告相談の状況（表9）

＝閉庁日の申告書収受件数は4,301件＝

ITを活用した施策を推進する一方、休日における税務署での相談等のニーズに応えるため、本年で4年目となる閉庁日における申告相談等を2月18日と25日の日曜日に、県庁所在地の4税務署において実施した。

これら4税務署における両日の相談件数は3,687件（対前年比99.7%）、申告書収受件数は、4,301件（対前年比93.1%）であった。

(表1) 所得税の確定申告書提出状況の推移

	14年分	15年分	16年分	17年分	18年分
申告納税額 のあるもの	人 (96.7) 199,843	人 (99.4) 198,546	人 (104.6) 207,654	人 (111.0) 230,558	人 (98.9) 227,972
還付申告	(104.8) 263,844	(103.0) 271,827	(99.8) 271,309	(113.1) 306,871	(103.5) 317,585
上記以外	(102.8) 102,421	(103.2) 105,703	(96.7) 102,190	(91.3) 93,300	(104.3) 97,347
合 計	(101.5) 566,108	(101.8) 576,076	(100.9) 581,153	(108.5) 630,729	(101.9) 642,904

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書きは、前年比(%)である。

(表2) 所得税の納税人員等の推移

	14年分	15年分	16年分	17年分	18年分
納税人員	人 (96.7) 199,843	人 (99.4) 198,546	人 (104.6) 207,654	人 (111.0) 230,558	人 (98.9) 227,972
所得金額	百万円 (94.8) 998,111	百万円 (99.1) 989,509	百万円 (100.7) 996,892	百万円 (105.7) 1,053,595	百万円 (98.2) 1,034,439
申告納税額	(90.5) 52,817	(99.3) 52,427	(96.3) 50,477	(107.3) 54,179	(103.7) 56,181

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書きは、前年比(%)である。

(表3) 所得税の所得者別課税状況

	平成17年分			平成18年分			平成18年分 平成17年分			
	納税 人員	所 得 金 額	申 告 納 税 額	納税 人員	所 得 金 額	申 告 納 税 額	人員	所得	税額	
合 計	人 230,558	百万円 1,053,595	百万円 54,179	人 227,972	百万円 1,034,439	百万円 56,181	% 98.9	% 98.2	% 103.7	
所 得 者 別 内 訳	事業所得者	(26.5) 60,983	(18.6) 195,626	(21.9) 11,856	(26.0) 59,291	(18.6) 191,911	(22.3) 12,547	97.2	98.1	105.8
	その他所得者	(73.5) 169,575	(81.4) 857,969	(78.1) 42,323	(74.0) 168,681	(81.4) 842,528	(77.7) 43,634	99.5	98.2	103.1
	不動産所得者	(11.4) 26,174	(10.8) 114,051	(17.7) 9,579	(11.5) 26,260	(11.0) 113,636	(18.2) 10,227	100.3	99.6	106.8
	給与所得者	(33.1) 76,421	(45.5) 478,859	(26.4) 14,317	(33.0) 75,273	(45.6) 471,210	(25.8) 14,507	98.5	98.4	101.3
	雑所得者	(24.3) 56,021	(11.0) 115,762	(4.7) 2,548	(24.9) 56,872	(11.2) 115,816	(4.7) 2,663	101.5	100.0	104.5
	上記以外	(4.8) 10,959	(14.2) 149,297	(29.3) 15,880	(4.5) 10,276	(13.7) 141,866	(28.9) 16,237	93.8	95.0	102.2

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かつこ書きは、合計に対する割合(構成比)である。なお、所得者区分は主たる所得による。

(表4)譲渡所得の申告状況

	平成17年分				平成18年分				平成18年分 平成17年分			
	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1件 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1件 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1件 当たり
株式等	10,817 22,456	件	百万円	万円	13,931 23,576	件	百万円	万円	128.8 105.0	%	%	%
株式等以外	15,411	9,186	85,827	934	14,788	9,248	90,862	983	96.0	100.7	105.9	105.2
合計	37,867	23,258	142,056	611	38,364	21,070	129,456	614	101.3	90.6	91.1	100.5

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。

(表5)個人事業者の消費税の申告状況

	平成17年分		平成18年分		平成18年分 平成17年分	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	件数	税額
納税申告	(96.8) 48,707	件 百万円 外 3,298 13,209	(98.0) 47,014	件 百万円 外 3,174 12,705	96.5	96.2
還付申告	(3.2) 1,604	外 138 553	(2.0) 953	外 142 569	59.4	103.0
合計	(100.0) 50,311	—	(100.0) 47,967	—	95.3	—

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。

3 かっこ書きは、合計に対する割合(構成比)である。

(表6)贈与税の申告状況

	平成17年分				平成18年分				平成18年分 平成17年分			
	申告 人員	納 税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納 税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納 税 人員	申告 納税額	1人 当たり
総 数	13,115	8,119	3,153	39	12,134	7,880	2,445	31	92.5	97.1	77.5	79.5
精算課税適用分	2,964	177	844	477	2,918	141	301	213	98.4	79.7	35.7	44.7

(注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7)確定申告書等作成コーナーの利用状況

		平成17年分	平成18年分	平成18年分 平成17年分
提出 件数	所得税申告書	外 30,369 23,724	外 68,692 32,522	226.2 137.1
		外 1,222 2,266	外 3,814 2,870	312.1 126.7
	譲渡所得 株式等	外 — —	外 1,475 309	— —
	消費税申告書	外 3,420 1,472	外 3,052 2,380	89.2 161.7
	贈与税申告書	— —	外 304 450	— —
	計	外 33,789 25,196	外 72,048 35,352	213.2 140.3

(注)1 両年分とも翌年3月末日までの計数である。

2 外書きは、税務署等に設置しているパソコンで作成した申告書の提出件数である。

(表8)国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用状況

	平成17年度 (17/4~18/3末)	平成18年度 (18/4~19/3末)	平成18年度 平成17年度
所得税申告	759	18,131	2,388.8
個人事業者の 消費税申告	210	3,537	1,684.3

(表9)閉庁日における申告相談等の状況(所得税)

	平成17年分		平成18年分		平成18年分 平成17年分	
	相 談 件 数	申 告 書 受 取 件 数	相 談 件 数	申 告 書 受 取 件 数	相 談 件 数	申 告 書 受 取 件 数
2月18日	1,944	2,319	1,983	2,285	102.0	98.5
2月25日	1,754	2,300	1,704	2,016	97.1	87.7
計	3,698	4,619	3,687	4,301	99.7	93.1

(注) いずれも申告相談等を実施したすべての署の計数である。

# 1 徳島県下の状況

## (1) 所得税

(参考1) 所得税の確定申告書提出状況

	17年分	18年分	18年分 17年分
	人	人	%
申告納税額のあるもの	42,101	40,983	97.3
還付申告	59,859	62,791	104.9
上記以外	19,748	20,665	104.6
合計	121,708	124,439	102.2

(注) いずれも翌年3月末日現在の数値である。

(参考2) 所得税の所得者別課税状況

	平成17年分			平成18年分			17年分、18年分比較		
	納税 人員	所得 金額	申告 納税額	納税 人員	所得 金額	申告 納税額	人員	所得	税額
合計	42,101	200,395	10,350	40,983	198,420	11,172	▲ 1,118	▲ 1,975	822
所得者別内訳	(28.2)	(18.2)	(19.7)	(28.0)	(18.0)	(20.0)			
事業所得者	11,886	36,548	2,043	11,465	35,719	2,230	▲ 421	▲ 829	187
その他所得者	(71.8)	(81.8)	(80.3)	(72.0)	(82.0)	(80.0)			
合計	30,215	163,847	8,307	29,518	162,701	8,942	▲ 697	▲ 1,146	635

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 かつこ書きは、合計に対する割合(構成比)である。なお、所得者区分は主たる所得による。  
 3 「17年分、18年分比較」欄下段は前年対比実数である。  
 4 単位未満四捨五入のため、合計や構成比が表上で一致しない場合がある。

(参考3) 譲渡所得の申告状況

	平成17年分				平成18年分				17年分、18年分比較			
	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり
株式等	2,454				3,192				130.1			
	5,250	3,421	14,281	417	5,280	2,616	13,665	522	▲ 30	▲ 805	▲ 616	105
株式等以外									90.8	92.0	100.5	109.3
	2,885	1,735	17,341	999	2,621	1,596	17,425	1,092	▲ 264	▲ 139	84	93
合計	8,135	5,156	31,622	613	7,901	4,212	31,090	738	▲ 234	▲ 944	▲ 532	125

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。  
 3 「17年分、18年分比較」欄下段は、前年対比実数である。

## (2) 消費税

(参考4) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成17年分		平成18年分		17年分、18年分 比較	
	申告件数	税額	申告件数	税額	件数	税額
納税申告	(96.8)	外 612	(97.7)	外 585	% 93.9	% 95.6
	9,830	2,451	9,233	2,343	▲ 597	▲ 108
還付申告	(3.2)	外 26	(2.3)	外 32	64.8	121.7
	330	106	214	129	▲ 116	23
合計	10,160	—	9,447	—	93.0	—
					▲ 713	—

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。  
 3 かつこ書きは、合計に対する割合(構成比)である。  
 4 「17年分、18年分比較」欄下段は、前年対比実数である。

(3) 贈与税

(参考5)贈与税の申告状況

	平成17年分				平成18年分				17年分、18年分比較			
	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり
総数	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
	2,608	1,676	800	48	2,581	1,722	527	31	99.0	102.7	65.9	64.6
									▲27	46	▲273	▲17
うち精算課税 制度適用分	600	41	299	729	605	34	31	91	100.8	82.9	10.4	12.5
									5	▲7	▲268	▲638

(注) 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。

## 2 香川県下の状況

### (1) 所得税

(参考6) 所得税の確定申告書提出状況

	17年分	18年分	18年分 17年分
	人	人	%
申告納税額のあるもの	65,214	64,743	99.3
還付申告	87,085	88,997	102.2
上記以外	20,366	22,140	108.7
合計	172,665	175,880	101.9

(注) いずれも翌年3月末日現在の数値である。

(参考7) 所得税の所得者別課税状況

	平成17年分			平成18年分			17年分、18年分比較		
	納税 人員	所得 金額	申告 納税額	納税 人員	所得 金額	申告 納税額	人員	所得	税額
合計	人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	人	%
	65,214	297,671	14,989	64,743	286,189	14,602	99.3	96.1	97.4
							▲ 471	▲ 11,482	▲ 387
所得者別内訳	(23.3)	(17.1)	(21.5)	(22.2)	(16.7)	(21.8)			
事業所得者	15,214	50,864	3,224	14,398	47,929	3,187	94.6	94.2	98.9
							▲ 816	▲ 2,935	▲ 37
その他所得者	(76.7)	(82.9)	(78.5)	(77.8)	(83.3)	(78.2)			
	50,000	246,807	11,764	50,345	238,260	11,416	100.7	96.5	97.0
							▲ 345	▲ 8,547	▲ 348

(注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 カッコ書きは、合計に対する割合(構成比)である。なお、所得者区分は主たる所得による。  
 3 「17年分、18年分比較」欄下段は前年対比実数である。  
 4 単位未満四捨五入のため、合計や構成比が表上で一致しない場合がある。

(参考8) 譲渡所得の申告状況

	平成17年分				平成18年分				17年分、18年分比較			
	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり
	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円	%	件	%	件
株式等	3,615				4,599				127.2			
	7,366	4,581	21,874	477	7,825	3,939	10,397	264	106.2	86.0	47.5	55.3
									▲ 459	▲ 642	▲ 11,477	▲ 213
株式等以外									93.7	98.3	100.4	102.2
	4,054	2,379	20,911	879	3,800	2,338	20,990	898	▲ 254	▲ 41	79	19
合計	11,420	6,960	42,785	615	11,625	6,277	31,387	500	101.8	90.2	73.4	81.3
									▲ 205	▲ 683	▲ 11,398	▲ 115

(注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。  
 3 「17年分、18年分比較」欄下段は、前年対比実数である。

### (2) 消費税

(参考9) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成17年分		平成18年分		17年分、18年分比較	
	申告件数	税額	申告件数	税額	件数	税額
	件	百万円	件	百万円	%	%
納税申告	(96.6)	外 691	(98.2)	外 654		
	10,187	2,767	9,937	2,616	97.5	94.5
					▲ 250	▲ 151
還付申告	(3.4)	外 28	(1.8)	外 19		
	356	110	177	78	49.7	70.9
					▲ 179	▲ 32
合計					95.9	—
	10,543	—	10,114	—	▲ 429	—

(注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。  
 3 カッコ書きは、合計に対する割合(構成比)である。  
 4 「17年分、18年分比較」欄下段は、前年対比実数である。

(3) 贈与税

(参考10)贈与税の申告状況

	平成17年分				平成18年分				17年分、18年分比較			
	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
総数	3,990	2,462	888	36	3,465	2,286	698	31	86.8	92.9	78.6	86.1
うち精算課税 制度適用分	806	35	52	149	784	36	154	428	▲525	▲176	▲190	▲5
									97.3	102.9	296.2	287.2
									▲22	1	102	279

(注) 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。

### 3 愛媛県下の状況

#### (1) 所得税

(参考11) 所得税の確定申告書提出状況

	17年分	18年分	18年分 17年分
	人	人	%
申告納税額のあるもの	79,075	78,594	99.4
還付申告	104,919	109,002	103.9
上記以外	34,108	34,958	102.5
合計	218,102	222,554	102.0

(注) いずれも翌年3月末日現在の数値である。

(参考12) 所得税の所得者別課税状況

	平成17年分			平成18年分			17年分、18年分比較			
	納税 人員	所得 金額	申告 納税額	納税 人員	所得 金額	申告 納税額	人員	所得	税額	
合計	人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	人	%	
合計	79,075	365,429	18,918	78,594	364,394	20,317	99.4 ▲ 481	99.7 ▲ 1,035	107.4 1,399	
所得者 別内 訳	事業所得者	(26.1) 20,627	(18.1) 66,247	(21.0) 3,973	(25.6) 20,128	(18.0) 65,657	(21.3) 4,335	97.6 ▲ 499	99.1 ▲ 590	109.1 362
	その他所得者	(73.9) 58,448	(81.9) 299,182	(79.0) 14,945	(74.4) 58,466	(82.0) 298,738	(78.7) 15,982	100.0 18	99.9 ▲ 444	106.9 1,037

(注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
2 カッコ書きは、合計に対する割合(構成比)である。なお、所得者区分は主たる所得による。  
3 「17年分、18年分比較」欄下段は前年対比実数である。  
4 単位未満四捨五入のため、合計や構成比が表上で一致しない場合がある。

(参考13) 譲渡所得の申告状況

	平成17年分				平成18年分				17年分、18年分比較			
	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり
株式等	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円	%	件	%	件
株式等	3,195				4,261				133.4			
	6,957	4,446	14,671	330	7,456	3,835	11,106	290	107.2	86.3	75.7	87.9
株式等以外									499	▲ 611	▲ 3,565	▲ 40
株式等以外	5,479	3,312	34,536	1,043	5,651	3,599	40,059	1,113	103.1	108.7	116.0	106.7
合計									172	287	5,523	70
合計	12,436	7,758	49,207	634	13,107	7,434	51,165	688	105.4	95.8	104.0	108.5
									671	▲ 324	1,958	54

(注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
2 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。  
3 「17年分、18年分比較」欄下段は、前年対比実数である。

#### (2) 消費税

(参考14) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成17年分		平成18年分		17年分、18年分 比較	
	申告件数	税額	申告件数	税額	件数	税額
納税申告	件	百万円	件	百万円	%	%
納税申告	(96.7)	外 1,129	(97.8)	外 1,117		
	16,545	4,519	16,308	4,469	98.6	98.9
					▲ 237	▲ 50
還付申告	(3.3)	外 61	(2.2)	外 59		
	569	245	372	237	65.4	96.7
					▲ 197	▲ 8
合計						
	17,114	—	16,680	—	97.5	—
					▲ 434	—

(注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。  
3 カッコ書きは、合計に対する割合(構成比)である。  
4 「17年分、18年分比較」欄下段は、前年対比実数である。

(3) 贈与税

(参考15) 贈与税の申告状況

	平成17年分				平成18年分				17年分、18年分比較			
	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
総数	4,374	2,695	1,111	41	4,151	2,647	860	32	94.9	98.2	77.4	78.0
うち精算課税 制度適用分	1,014	72	461	640	1,011	51	67	131	▲223	▲48	▲251	▲9
									99.7	70.8	14.5	20.5
									▲3	▲21	▲394	▲509

(注) 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。

#### 4 高知県下の状況

##### (1) 所得税

(参考16) 所得税の確定申告書提出状況

	17年分	18年分	18年分 17年分
	人	人	%
申告納税額のあるもの	44,168	43,652	98.8
還付申告	55,008	56,795	103.2
上記以外	19,078	19,584	102.7
合計	118,254	120,031	101.5

(注) いずれも翌年3月末日現在の数値である。

(参考17) 所得税の所得者別課税状況

	平成17年分			平成18年分			17年分、18年分比較		
	納税 人員	所得 金額	申告 納税額	納税 人員	所得 金額	申告 納税額	人員	所得	税額
合計	人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
	44,168	190,101	9,922	43,652	185,436	10,090	▲ 516	▲ 4,665	▲ 168
所得者別内訳									
事業所得者	(30.0)	(22.1)	(26.4)	(30.5)	(23.0)	(27.7)	100.3	101.5	106.8
	13,256	41,968	2,616	13,300	42,606	2,795	44	638	179
その他所得者	(70.0)	(77.9)	(73.6)	(69.5)	(77.0)	(72.3)	98.2	96.4	99.8
	30,912	148,132	7,307	30,352	142,829	7,295	▲ 560	▲ 5,303	▲ 12

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 かっこ書きは、合計に対する割合(構成比)である。なお、所得者区分は主たる所得による。  
 3 「17年分、18年分比較」欄下段は前年対比実数である。  
 4 単位未満四捨五入のため、合計や構成比が表上で一致しない場合がある。

(参考18) 譲渡所得の申告状況

	平成17年分				平成18年分				17年分、18年分比較			
	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり	申告 件数	有所得 件数	所得 金額	1人 当たり
株式等	件	件	百万円	万円	件	件	百万円	万円	%	%	%	%
	1,553				1,879				121.0			
	2,883	1,624	5,402	333	3,015	1,432	3,425	239	104.6	88.2	63.4	71.8
									▲ 132	▲ 192	▲ 1,977	▲ 94
株式等以外									90.7	97.4	95.0	97.4
	2,993	1,760	13,038	741	2,716	1,715	12,388	722	▲ 277	▲ 45	▲ 650	▲ 19
合計									97.5	93.0	85.8	92.1
	5,876	3,384	18,440	545	5,731	3,147	15,813	502	▲ 145	▲ 237	▲ 2,627	▲ 43

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。  
 3 「17年分、18年分比較」欄下段は、前年対比実数である。

##### (2) 消費税

(参考19) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成17年分		平成18年分		17年分、18年分 比較	
	申告件数	税額	申告件数	税額	件数	税額
納税申告	件	百万円	件	百万円	%	%
	(97.2)	外 866	(98.4)	外 818	95.0	94.4
	12,145	3,471	11,536	3,277	▲ 609	▲ 194
還付申告	(2.8)	外 23	(1.6)	外 31	54.4	134.4
	349	93	190	125	▲ 159	32
合計					93.9	—
	12,494	—	11,726	—	▲ 768	—

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。  
 2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。  
 3 かっこ書きは、合計に対する割合(構成比)である。  
 4 「17年分、18年分比較」欄下段は、前年対比実数である。

(3) 贈与税

(参考20)贈与税の申告状況

	平成17年分				平成18年分				17年分、18年分比較			
	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
総数	2,143	1,286	354	28	1,937	1,225	360	29	90.4	95.3	101.7	103.6
うち精算課税 制度適用分	544	29	32	110	518	20	49	245	▲206	▲61	6	1
									95.2	69.0	153.1	222.7
									▲26	▲9	17	135

(注) 両年分とも翌年3月末日現在の数値である。